

障害者差別解消法施行に向けた県の取組状況

平成 28 年 4 月 1 日の障害者差別解消法施行に向けて、県の責務として必要な施策の策定、実施が求められている。

1. 障害者差別解消支援地域協議会の設置

障害者差別解消法

(障害者差別解消支援地域協議会)

第十七条 国及び地方公共団体の機関であって、医療、介護、教育その他の障害者の自立と社会参加に関連する分野の事務に従事するもの（以下この項及び次条第二項において「関係機関」という。）は、当該地方公共団体の区域において関係機関が行う障害を理由とする差別に関する相談及び当該相談に係る事例を踏まえた障害を理由とする差別を解消するための取組を効果的かつ円滑に行うため、関係機関により構成される障害者差別解消支援地域協議会（以下「協議会」という。）を組織することができる。

①設置

- ・県として設置の方向で検討

②あり方

- ・運用：「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」に基づく調整委員会と一体的運用を図る。
- ・委員：調整委員会委員＋国の機関（労働局・法務局）等を追加する予定。
- ・検討議題：内閣府のモデル事業を実施

③モデル事業

ア. 地域協議会のあり方や検討議題等について議論を行う

イ. 開催日時

第 1 回 平成 27 年 7 月 15 日（水）

第 2 回 平成 27 年 11 月 4 日（水）

第 3 回 平成 28 年 2 月 8 日（月）

ウ. 今後 ⇒ 3 月に内閣府主催の最終報告会において検討結果を報告予定

2. ワーキンググループによる検討

①議題

ア. 相談対応の流れの整理

イ. 障害者条例に基づく対応事例の活用

ウ. 障害者条例との整合性

エ. 市町村への支援

オ. 差別解消法とあわせた障害者条例の周知啓発

②開催

平成 27 年 7 月から毎月 1 回、計 5 回開催

3. 職員対応要領の策定

障害者差別解消法

(行政機関等における障害を理由とする差別の禁止)

第七条 行政機関等は、その事務又は事業を行うに当たり、障害を理由として障害者でない者と不当な差別的取扱いをすることにより、障害者の権利利益を侵害してはならない。

2 行政機関等は、その事務又は事業を行うに当たり、障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合において、その実施に伴う負担が過重でないときは、障害者の権利利益を侵害することとならないよう、当該障害者の性別、年齢及び障害の状態に応じて、社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮をしなければならない。

(地方公共団体等職員対応要領)

第十条 地方公共団体の機関及び地方独立行政法人は、基本方針に即して、第七条に規定する事項に関し、当該地方公共団体の機関及び地方独立行政法人の職員が適切に対応するために必要な要領（以下この条及び附則第四条において「地方公共団体等職員対応要領」という。）を定めるよう努めるものとする。

2 地方公共団体の機関及び地方独立行政法人は、地方公共団体等職員対応要領を定めようとするときは、あらかじめ、障害者その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

3 地方公共団体の機関及び地方独立行政法人は、地方公共団体等職員対応要領を定めたときは、遅滞なく、これを公表するよう努めなければならない。

4 国は、地方公共団体の機関及び地方独立行政法人による地方公共団体等職員対応要領の作成に協力しなければならない。

5 前三項の規定は、地方公共団体等職員対応要領の変更について準用する。

・千葉県職員が障害のある人に適切に対応するために作成する。

・県の機関では現在3件の作成予定

- | | |
|--------------------|-----------------|
| ①知事部局、議会事務局及び行政委員会 | 1月20日パブコメ終了→対応中 |
| ②教育委員会 | 2月12日までパブコメ実施中 |
| ③県警 | |

4. 広報啓発

①各種媒体での広報

ア. 千葉県民だより12月号：1面・2面

イ. ラジオ：ベイFM「チバ・プリフェクチャー・アップデート」12月4日放送分

②広域専門指導員による啓発資料入りティッシュ配布

千葉駅前にて

6月15日（県民の日）⇒ 3,000個

12月9日（障害者週間）⇒ 4,000個

③パンフレットの作成

現在作成中

④障害者差別に関する事例集及び同「マンガ版」作成

現在作成中

⑤研修会の開催

1月末から2月にかけて圏域別に5回開催

他、市町村や障害関係団体からの要請に応じ県職員を派遣